

海光企業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國113及112年第3季

地址：高雄市小港區沿海二路12號

電話：(07)8021011

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~14		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	14		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	14~43		六~二八
	(七) 關 係 人 交 易	43~45		二九
	(八) 質 抵 押 之 資 產	45~46		三十
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	46		三一
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	46		三二
	(十三) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	47		三三
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	47~48		三四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	47~48		三四
	3. 大 陸 投 資 資 訊	48		三四
	4. 主 要 股 東 資 訊	48		三四
	(十四) 部 門 資 訊	48~49		三五

會計師核閱報告

海光企業股份有限公司 公鑒：

前 言

海光企業股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，因此無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達海光企業股份有限公司及其子公司民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 王 兆 群

王兆群



會計師 吳 長 駿

吳長駿



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1090347472 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1110348898 號

中 華 民 國 113 年 11 月 8 日

海光企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 113 年 9 月 30 日暨民國 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	113年9月30日		112年12月31日		112年9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產						
1110	現金及約當現金（附註六）	\$ 339,580	4	\$ 239,202	2	\$ 291,972	3
1120	透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）	6,782	-	25,710	-	32,193	-
1120	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註八）	81,534	1	70,532	1	68,145	1
1150	應收票據（附註九）	87,523	1	155,568	2	102,182	1
1170	應收帳款淨額（附註九及二九）	890,818	9	1,066,113	11	815,167	8
1200	其他應收款（附註二九）	5,547	-	7,457	-	4,281	-
1220	本期所得稅資產	1,682	-	1,478	-	1,232	-
130X	存貨（附註十）	2,155,578	23	2,133,980	23	2,596,114	27
1410	預付款項	277,116	3	120,119	1	142,233	2
1476	其他金融資產－流動（附註十一及三十）	51,854	-	82,768	1	133,448	1
1479	其他流動資產	1,507	-	236	-	256	-
1482	履行合約成本－流動（附註二二）	3,082	-	2,368	-	1,635	-
11XX	流動資產總計	<u>3,902,603</u>	<u>41</u>	<u>3,905,531</u>	<u>41</u>	<u>4,188,858</u>	<u>43</u>
	非流動資產						
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）	996,663	10	853,786	9	826,315	9
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及三十）	4,446,844	47	4,593,478	49	4,522,310	47
1755	使用權資產（附註十四）	12,190	-	12,675	-	12,837	-
1760	投資性不動產（附註四及十五）	77,166	1	-	-	-	-
1780	無形資產	6,041	-	6,763	-	6,717	-
1840	遞延所得稅資產	48,932	1	67,515	1	68,734	1
1915	預付設備款	3,110	-	85	-	34,217	-
1920	存出保證金	476	-	476	-	361	-
1975	淨確定福利資產	649	-	726	-	1,824	-
1990	其他非流動資產	5,875	-	6,523	-	8,480	-
15XX	非流動資產總計	<u>5,597,946</u>	<u>59</u>	<u>5,542,027</u>	<u>59</u>	<u>5,481,795</u>	<u>57</u>
1XXX	資產總計	<u>\$ 9,500,549</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,447,558</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,670,653</u>	<u>100</u>
代 碼	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2100	短期借款（附註十六及三十）	\$ 1,784,029	19	\$ 1,702,311	18	\$ 2,141,336	22
2110	應付短期票券（附註十六）	848,681	9	849,490	9	788,907	8
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（附註七）	8,066	-	23,784	-	784	-
2130	合約負債－流動（附註二二）	301,222	3	208,295	2	217,239	2
2150	應付票據（附註十七）	85,131	1	64,288	1	83,051	1
2170	應付帳款（附註十七及二九）	388,350	4	524,974	6	422,830	5
2219	其他應付款（附註十八及二九）	204,170	2	204,381	2	200,688	2
2250	負債準備－流動（附註十九）	18,670	-	24,761	-	30,574	-
2280	租賃負債－流動（附註十四）	537	-	529	-	526	-
2322	一年內到期之長期借款（附註十六及三十）	412,339	5	271,198	3	289,346	3
2399	其他流動負債	10,786	-	11,626	-	10,605	-
21XX	流動負債總計	<u>4,061,981</u>	<u>43</u>	<u>3,885,637</u>	<u>41</u>	<u>4,185,886</u>	<u>43</u>
	非流動負債						
2540	長期借款（附註十六及三十）	1,039,400	11	1,310,462	14	1,216,039	13
2550	負債準備－非流動（附註十九）	22,597	-	54,000	1	54,000	1
2570	遞延所得稅負債	226,759	2	226,524	2	241,669	2
2580	租賃負債－非流動（附註十四）	11,795	-	12,199	-	12,332	-
2645	存入保證金	91	-	91	-	91	-
25XX	非流動負債總計	<u>1,300,642</u>	<u>13</u>	<u>1,603,276</u>	<u>17</u>	<u>1,524,131</u>	<u>16</u>
2XXX	負債總計	<u>5,362,623</u>	<u>56</u>	<u>5,488,913</u>	<u>58</u>	<u>5,710,017</u>	<u>59</u>
	歸屬於母公司業主之權益（附註二一）						
3100	普通股	1,903,277	20	1,903,277	20	1,903,277	20
3200	資本公積	384,489	4	384,489	4	384,489	4
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	88,413	1	83,168	1	83,168	1
3320	特別盈餘公積	156,469	1	156,469	2	156,469	1
3350	未分配盈餘	357,095	4	323,780	3	352,526	4
3300	保留盈餘總計	601,977	6	563,417	6	592,163	6
3400	其他權益	1,001,481	11	847,875	9	816,857	8
31XX	母公司業主之權益合計	<u>3,891,224</u>	<u>41</u>	<u>3,699,058</u>	<u>39</u>	<u>3,696,786</u>	<u>38</u>
36XX	非控制權益（附註二一）	246,702	3	259,587	3	263,850	3
3XXX	權益總計	<u>4,137,926</u>	<u>44</u>	<u>3,958,645</u>	<u>42</u>	<u>3,960,636</u>	<u>41</u>
	負債及權益總計	<u>\$ 9,500,549</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,447,558</u>	<u>100</u>	<u>\$ 9,670,653</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃韋翰

經理人：黃燦明

會計主管：楊建璋

海光企業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 113 及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日

以及民國 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元，惟每股

盈餘（淨損）為元

代 碼		113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入（附註二二及二九）								
4100	銷貨收入	\$ 2,413,097	97	\$ 2,089,678	97	\$ 6,863,358	97	\$ 6,609,584	98
4600	勞務收入	70,099	3	55,586	3	198,635	3	159,859	2
4000	營業收入合計	2,483,196	100	2,145,264	100	7,061,993	100	6,769,443	100
	營業成本（附註十、二三及二九）								
5110	銷貨成本	2,342,320	95	2,038,363	95	6,655,278	94	6,422,861	95
5600	勞務成本	77,115	3	55,331	3	208,551	3	161,025	2
5000	營業成本合計	2,419,435	98	2,093,694	98	6,863,829	97	6,583,886	97
5900	營業毛利	63,761	2	51,570	2	198,164	3	185,557	3
	營業費用（附註二三及二九）								
6100	推銷費用	19,881	1	20,752	1	59,287	1	61,191	1
6200	管理費用	28,949	1	28,910	1	92,691	1	92,042	2
6300	研發費用	839	-	461	-	2,126	-	781	-
6000	營業費用合計	49,669	2	50,123	2	154,104	2	154,014	3
6900	營業淨利	14,092	-	1,447	-	44,060	1	31,543	-
	營業外收入及支出（附註二三）								
7100	利息收入	842	-	1,863	-	4,736	-	6,574	-
7190	其他收入	2,180	-	1,016	-	51,231	1	74,447	1
7020	其他利益及損失	(13,048)	-	19,272	1	11,690	-	34,952	1
7050	財務成本	(23,114)	(1)	(21,003)	(1)	(68,196)	(1)	(64,198)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(33,140)	(1)	1,148	-	(539)	-	51,775	1
7900	稅前淨利（損）	(19,048)	(1)	2,595	-	43,521	1	83,318	1
7950	所得稅費用（附註四及二四）	2,297	-	6,990	-	18,980	-	21,009	-
8200	本期淨利（損）	(21,345)	(1)	(4,395)	-	24,541	1	62,309	1
8300	其他綜合損益（附註二一）								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	9,899	1	(21,027)	(1)	154,688	2	(34,929)	(1)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 11,446)	-	(\$ 25,422)	(1)	\$ 179,229	3	\$ 27,380	-
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	(\$ 16,266)	(1)	\$ 762	-	\$ 38,286	-	\$ 81,201	1
8620	非控制權益	(5,079)	-	(5,157)	-	(13,745)	-	(18,892)	-
8600		(\$ 21,345)	(1)	(\$ 4,395)	-	\$ 24,541	-	\$ 62,309	1

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日		113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日		112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	(\$ 6,371)	-	(\$ 20,147)	(1)	\$ 192,166	3	\$ 46,468	-
8720	非控制權益	(5,075)	-	(5,275)	-	(12,937)	-	(19,088)	-
8700		<u>(\$ 11,446)</u>	-	<u>(\$ 25,422)</u>	(1)	<u>\$ 179,229</u>	3	<u>\$ 27,380</u>	-
	每股盈餘(淨損)(附註二五)								
9710	基 本	(\$ 0.09)		\$ -		\$ 0.20		\$ 0.43	
9810	稀 釋	(\$ 0.09)		\$ -		\$ 0.20		\$ 0.43	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

歸屬於母公司業主之權益		其他權益項目 透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產未 實現評價損益					總計		非控制權益		權益總計
代碼		普通股股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘					
A1	113 年 1 月 1 日餘額	\$1,903,277	\$ 384,489	\$ 83,168	\$ 156,469	\$ 323,780	\$ 847,875	\$3,699,058	\$ 259,587		\$3,958,645
	112 年度盈餘指撥及分配（附註二一）										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	5,245	-	(5,245)	-	-	-	-	-
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利（損）	-	-	-	-	38,286	-	38,286	(13,745)		24,541
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	153,880	153,880	808		154,688
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	38,286	153,880	192,166	(12,937)		179,229
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	274	(274)	-	52		52
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	\$1,903,277	\$ 384,489	\$ 88,413	\$ 156,469	\$ 357,095	\$1,001,481	\$3,891,224	\$ 246,702		\$4,137,926
A1	112 年 1 月 1 日餘額	\$1,812,645	\$ 387,863	\$ 61,865	\$ 156,469	\$ 383,260	\$ 851,590	\$3,653,692	\$ 293,677		\$3,947,369
	111 年度盈餘指撥及分配（附註二一）										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	21,303	-	(21,303)	-	-	-	-	-
B9	普通股股票股利	90,632	-	-	-	(90,632)	-	-	-	-	-
		90,632	-	21,303	-	(111,935)	-	-	-	-	-
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利（損）	-	-	-	-	81,201	-	81,201	(18,892)		62,309
D3	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(34,733)	(34,733)	(196)		(34,929)
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	81,201	(34,733)	46,468	(19,088)		27,380
M5	實際取得子公司股權價格與帳面價值差額（附註二六）	-	(3,374)	-	-	-	-	(3,374)	(10,739)		(14,113)
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	\$1,903,277	\$ 384,489	\$ 83,168	\$ 156,469	\$ 352,526	\$ 816,857	\$3,696,786	\$ 263,850		\$3,960,636

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 43,521	\$ 83,318
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	239,701	212,110
A20200	攤銷費用	6,576	9,149
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 商品淨利益	(21,984)	(48,127)
A20900	財務成本	68,196	64,198
A21200	利息收入	(4,736)	(6,574)
A21300	股利收入	(43,449)	(65,276)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(1,360)	-
A23700	存貨跌價損失（回升利益）	1,599	(28,907)
A29900	提列負債準備	35,801	2,503
A30000	營業資產及負債之淨變動		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融商品	3,675	16,489
A31130	應收票據	68,045	(9,397)
A31150	應收帳款	175,295	138,628
A31180	其他應收款	1,901	(903)
A31200	存 貨	(23,197)	(494,912)
A31230	預付款項	(156,997)	153,451
A31240	其他流動資產	(1,271)	951
A31280	履行合約成本	(714)	984
A31990	淨確定福利資產	77	(1,646)
A32125	合約負債	92,927	31,949
A32130	應付票據	34,576	(4,579)
A32150	應付帳款	(136,624)	(63,311)
A32180	其他應付款	11,105	(36,335)
A32200	負債準備	(73,295)	(75,966)
A32230	其他流動負債	(840)	(360)
A33000	營運產生之現金流入（出）	318,528	(122,563)
A33100	收取之利息	4,745	6,545
A33300	支付之利息	(70,824)	(70,994)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33500	支付之所得稅	(\$ 366)	(\$ 635)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>252,083</u>	<u>(187,647)</u>
投資活動之現金流量			
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產價款	861	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金融資產	(146)	-
B00200	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	21,665	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(196,003)	(429,623)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	1,360	-
B03700	存出保證金增加	-	(115)
B04500	取得無形資產	(868)	(1,510)
B06600	其他金融資產減少	30,914	6,283
B06700	其他非流動資產增加	(4,338)	(9,835)
B07600	收取之股利	<u>43,449</u>	<u>65,276</u>
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(103,106)</u>	<u>(369,524)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	6,764,843	8,968,397
C00200	短期借款減少	(6,683,125)	(8,838,230)
C00500	應付短期票券增加	-	500,000
C01600	舉借長期借款	130,317	128,316
C01700	償還長期借款	(260,238)	(256,072)
C04020	租賃本金償還	(396)	(87)
C03000	存入保證金增加	-	80
C05400	取得子公司股權	-	(14,113)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	<u>(48,599)</u>	<u>488,291</u>
EEEE	現金及約當現金增加(減少)數	100,378	(68,880)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>239,202</u>	<u>360,852</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 339,580</u>	<u>\$ 291,972</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃韋翰



經理人：黃燦明



會計主管：楊建璋



海光企業股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣千元為單位)

一、公司沿革

海光企業股份有限公司（以下稱「本公司」）設立於 58 年，主要從事鋼胚及鋼筋之製造、加工、銷售及買賣業務。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動。

(二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日（註）

註：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額（依適當者）以及相關受影響之資產及負債。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日

（接次頁）

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：本公司及子公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。本公司及子公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：本公司及子公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對本公司及子公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計

準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告經董事會通過發布日止，本公司及子公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度合併財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十二及附表六。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地。

自有之投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。本公司及子公司持有之投資性不動產自有土地不提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

3. 投資性不動產之減損

本公司及子公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示投資性不動產可能已減損，若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，本公司及子公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額，共用資產係依合理一致基礎分攤至個別及最小現金產生單位。

可回收金額為公允價值減處分成本與其使用價值之較高者，個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修正後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

4. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針

對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

5. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 112 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
庫存現金及週轉金	\$ 244	\$ 232	\$ 232
銀行活期存款	321,783	212,139	214,031
銀行支票存款	17,553	2,831	22,301
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行			
定期存款	-	24,000	55,408
	<u>\$339,580</u>	<u>\$239,202</u>	<u>\$291,972</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具－流動

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產			
衍生工具（未指定避險）			
遠期外匯合約	\$ -	\$ -	\$ 6,783
非衍生金融資產			
金融債券	-	14,889	14,586
基金受益憑證	-	4,461	4,042
國內上市股票	<u>6,782</u>	<u>6,360</u>	<u>6,782</u>
	<u>6,782</u>	<u>25,710</u>	<u>25,410</u>
	<u>\$ 6,782</u>	<u>\$25,710</u>	<u>\$32,193</u>

（接次頁）

(承前頁)

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
強 制 透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 負 債			
衍生工具（未指定避險）			
外匯選擇權合約	\$ 7,071	\$ 5,132	\$ 784
遠期外匯合約	327	16,199	-
換匯合約	<u>668</u>	<u>2,453</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 8,066</u>	<u>\$ 23,784</u>	<u>\$ 784</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯合約如下：

	幣	別到	期	期	間	合 約 金 額 (千 元)
113 年 9 月 30 日						
換匯合約	新台幣兌美元	113.12				NTD90,290/USD2,850
112 年 12 月 31 日						
換匯合約	新台幣兌美元	113.02~113.06				NTD129,107/USD4,150

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別到	期	期	間	合 約 金 額 (千 元)
113 年 9 月 30 日						
預購遠期外匯	新台幣兌美元	113.11				NTD53,946/USD1,700
112 年 12 月 31 日						
預購遠期外匯	新台幣兌美元	113.01~113.03				NTD486,096/USD15,336
112 年 9 月 30 日						
預購遠期外匯	新台幣兌美元	112.10~113.01				NTD482,760/USD15,245

於資產負債表日未適用避險會計，且尚未到期之外匯選擇權合約如下：

	幣	別到	期	期	間	合 約 金 額 (千 元)
113 年 9 月 30 日						
賣出外匯選擇權	美元兌新台幣	113.10~113.11				USD18,000/NTD571,000
賣出外匯選擇權	新台幣兌美元	113.10				NTD32,600/USD1,000
112 年 12 月 31 日						
賣出外匯選擇權	美元兌新台幣	113.01				USD4,000/NTD128,800

(接次頁)

(承前頁)

	幣	別	到	期	期	間	合	約	金	額	(	千	元	)
112年9月30日														
賣出外匯選擇權	美元兌新台幣		112.10	~	112.11		USD17,000	/	NTD535,500					

本公司及子公司持有之換匯合約、遠期外匯合約及外匯選擇權合約因不符合有效避險條件，是以不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
流			
國內投資			
上市股票	\$ 81,534	\$ 70,532	\$ 68,145
非			
國內投資			
上市股票	\$ 992,158	\$ 849,362	\$ 820,617
未上市(櫃)股票	4,505	4,424	5,698
	\$ 996,663	\$ 853,786	\$ 826,315

本公司及子公司依中長期策略目的投資國內公司股票，並預期透過長期投資獲利。本公司及子公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

九、應收票據及應收帳款淨額

	113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
應收票據			
因營業而發生	\$ 87,523	\$ 155,568	\$ 102,182
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 890,818	\$ 1,066,113	\$ 815,167
減：備抵損失	-	-	-
	\$ 890,818	\$ 1,066,113	\$ 815,167

本公司及子公司對商品銷售之平均授信期間為 30 天～90 天，本公司及子公司採行之政策係僅與債信良好之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，本公司及子公司管理階層負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司及子公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，管理階層認為本公司及子公司之信用風險已顯著減少。

本公司及子公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。並考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢。因本公司及子公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收款項立帳天數訂定預期信用損失率。

本公司及子公司應收款項以立帳日為基礎之帳齡及備抵損失如下：

113 年 9 月 30 日

	60 天以下	61～150 天	超過 150 天	合 計
預期信用損失率（%）	-	-	100	
總帳面金額	\$ 951,351	\$ 26,990	\$ -	\$ 978,341
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 951,351</u>	<u>\$ 26,990</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 978,341</u>

112 年 12 月 31 日

	60 天以下	61～150 天	超過 150 天	合 計
預期信用損失率（%）	-	-	100	
總帳面金額	\$ 1,183,164	\$ 38,517	\$ -	\$ 1,221,681
備抵損失（存續期間預期信用損失）	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 1,183,164</u>	<u>\$ 38,517</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,221,681</u>

112 年 9 月 30 日

	60 天以下	61~150 天	超過 150 天	合 計
預期信用損失率(%)	-	-	100	
總帳面金額	\$881,340	\$ 28,090	\$ 7,919	\$917,349
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$881,340</u>	<u>\$ 28,090</u>	<u>\$ 7,919</u>	<u>\$917,349</u>

十、存 貨

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
製 成 品	\$ 956,953	\$ 611,657	\$ 558,893
在 製 品	844,772	1,084,437	1,602,884
原 料	184,507	296,777	276,417
物 料	140,206	140,068	156,638
商 品	3,340	-	1,239
下 腳 品	311	1,041	43
在途存貨	<u>25,489</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$2,155,578</u>	<u>\$2,133,980</u>	<u>\$2,596,114</u>

113 及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 2,342,320 千元、2,038,363 千元、6,655,278 千元及 6,422,861 千元，其中分別包括：

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
存貨跌價損失(回升利益)	<u>\$ 664</u>	<u>(\$29,999)</u>	<u>\$ 1,599</u>	<u>(\$28,907)</u>

112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日產生存貨淨變現價值回升係因外購低成本之鋼胚降低平均成本，及低單價訂單已出貨致平均訂單價格增加所致。

十一、其他金融資產－流動

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ -	\$ 30,000	\$ 51,200
質押之定期存款(附註三十)	51,394	52,768	54,135
備償戶(附註三十)	<u>460</u>	<u>-</u>	<u>28,113</u>
	<u>\$ 51,854</u>	<u>\$ 82,768</u>	<u>\$133,448</u>

十二、子 公 司

(一) 本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日	
本 公 司	証統環保科技股份有 限公司（原億昌公 司）	各類鋼鐵製品之製造 加工與買賣以及鋼 線鋼纜及金屬線製 品製造、熱處理、 表面處理	84.1	84.1	84.1	註 1 及 3
証統環保科技股份有 限公司（原億昌公司）	証統環保科技股份有 限公司（証統公司）	鋼線鋼纜及金屬線製 品製造、熱處理、 表面處理	-	100	100	註 1、2 至 3

註 1：証統公司於 112 年 4 月辦理減資彌補虧損，並於同月辦理現金增資，本公司放棄認購証統公司現金增資，放棄部分由億昌公司全數認購；另本公司於 112 年 5 月經董事會決議將持有証統公司之股份全數出售予億昌公司，億昌公司於 112 年 5 月收購本公司及非集團內股東所有持股，致億昌公司持股証統公司比例增加至 100%。

註 2：原億昌公司與証統公司於 113 年 4 月經董事會通過以原億昌公司為存續公司，証統公司為消滅公司進行合併，合併基準日為 113 年 6 月 1 日，証統公司一切權利義務合併後由原億昌公司蓋括承受。

註 3：合併後存續公司原億昌公司更名為証統公司。

(二) 本公司及子公司未具有重大非控制權益之子公司。

(三) 子公司有關資訊，請參閱附表六。

十三、不動產、廠房及設備

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	自 有 土 地	土 地 改 良 物	房 屋 及 建 築	機 器 設 備	動 力 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	其 他 設 備	未 完 工 程 及 待 驗 設 備	合 計
成 本										
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,031,537	\$ 43,226	\$ 861,062	\$ 4,470,263	\$ 363,812	\$ 120,992	\$ 17,841	\$ 355,487	\$ 302,475	\$ 8,566,695
增 添	-	842	9,372	139,620	2,549	-	1,670	20,224	(4,529)	169,748
處 分	-	-	-	(2,991)	-	(6,673)	-	-	-	(9,664)
重 分 類	(77,166)	-	-	66,207	-	(66,207)	(3,049)	3,049	-	(77,166)
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,954,371</u>	<u>\$ 44,068</u>	<u>\$ 870,434</u>	<u>\$ 4,673,092</u>	<u>\$ 366,361</u>	<u>\$ 48,112</u>	<u>\$ 16,462</u>	<u>\$ 378,760</u>	<u>\$ 297,946</u>	<u>\$ 8,649,613</u>
累 計 折 舊										
113 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 12,675	\$ 396,849	\$ 3,161,943	\$ 254,402	\$ 76,398	\$ 15,039	\$ 55,911	\$ -	\$ 3,973,217
折舊費用	-	2,427	36,647	164,681	11,185	2,236	738	21,302	-	239,216
處 分	-	-	-	(2,991)	-	(6,673)	-	-	-	(9,664)
重 分 類	-	-	-	31,021	-	(31,021)	(2,935)	2,935	-	-
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,102</u>	<u>\$ 433,496</u>	<u>\$ 3,354,654</u>	<u>\$ 265,587</u>	<u>\$ 40,940</u>	<u>\$ 12,842</u>	<u>\$ 80,148</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,202,769</u>
113 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 30,551</u>	<u>\$ 464,213</u>	<u>\$ 1,308,320</u>	<u>\$ 109,410</u>	<u>\$ 44,594</u>	<u>\$ 2,802</u>	<u>\$ 299,576</u>	<u>\$ 302,475</u>	<u>\$ 4,593,478</u>
113 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 1,954,371</u>	<u>\$ 28,966</u>	<u>\$ 436,938</u>	<u>\$ 1,318,445</u>	<u>\$ 100,774</u>	<u>\$ 7,172</u>	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ 298,612</u>	<u>\$ 297,946</u>	<u>\$ 4,446,844</u>

112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	自有土地	土地改良物	房屋及建築	機器設備	動力設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
成本										
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,031,537	\$ 32,309	\$ 798,671	\$ 4,526,062	\$ 387,891	\$ 119,157	\$ 45,725	\$ 120,519	\$ 625,346	\$ 8,687,217
增 添	-	10,917	120,643	253,657	11,080	1,835	-	23,930	(55,542)	366,520
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 43,226</u>	<u>\$ 919,314</u>	<u>\$ 4,779,719</u>	<u>\$ 398,971</u>	<u>\$ 120,992</u>	<u>\$ 45,725</u>	<u>\$ 144,449</u>	<u>\$ 569,804</u>	<u>\$ 9,053,737</u>
累 計 折 舊										
112 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 9,972	\$ 450,445	\$ 3,419,606	\$ 277,937	\$ 66,591	\$ 41,804	\$ 53,070	\$ -	\$ 4,319,425
折舊費用	-	1,937	29,505	151,995	10,236	7,352	854	10,123	-	212,002
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 11,909</u>	<u>\$ 479,950</u>	<u>\$ 3,571,601</u>	<u>\$ 288,173</u>	<u>\$ 73,943</u>	<u>\$ 42,658</u>	<u>\$ 63,193</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,531,427</u>
112 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 2,031,537</u>	<u>\$ 31,317</u>	<u>\$ 439,364</u>	<u>\$ 1,208,118</u>	<u>\$ 110,798</u>	<u>\$ 47,049</u>	<u>\$ 3,067</u>	<u>\$ 81,256</u>	<u>\$ 569,804</u>	<u>\$ 4,522,310</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

土地改良物	3 至 35 年
房屋及建築	
辦公大樓主建物	55 至 60 年
廠房主建物	3 至 45 年
建築物改良	15 至 20 年
管線配置及裝潢工程	2 至 15 年
機器設備	
生產設備及附屬設備	10 至 40 年
設備零件及修繕	2 至 15 年
動力設備	2 至 25 年
運輸設備	2 至 15 年
辦公設備	2 至 20 年
其他設備	2 至 36 年

本公司及子公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

本公司及子公司於 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
同時影響現金及非現金項目之投資活動		
不動產、廠房及設備增加	\$169,748	\$366,520
預付設備款增加（減少）	3,025	(15,385)
其他應付款—設備款減少	11,447	80,760
應付票據減少	13,733	3,596
利息資本化	(1,950)	(5,868)
支付現金數	<u>\$196,003</u>	<u>\$429,623</u>

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
使用權資產帳面金額			
房屋及建築	<u>\$12,190</u>	<u>\$12,675</u>	<u>\$12,837</u>
使用權資產之增添	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
			112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
			<u>\$ -</u>
使用權資產之折舊費用			
房屋及建築	<u>\$ 161</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 485</u>
			<u>\$ 108</u>

(二) 租賃負債

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 537</u>	<u>\$ 529</u>	<u>\$ 526</u>
非流動	<u>\$11,795</u>	<u>\$12,199</u>	<u>\$12,332</u>

租賃負債之折現率（%）區間如下：

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
房屋及建築	2.14	2.14	2.14

(三) 重要承租活動及條款

本公司向皇華公司承租廠房供設置太陽光電系統供運轉發電，租賃期間為 20 年，並依租約每月支付租金。本公司對所租賃之房屋及建築並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期及低價值資產租賃費用	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 14</u>
租賃之現金流出總額			<u>\$661</u>	<u>\$147</u>

本公司及子公司選擇對符合短期及低價值資產租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、投資性不動產

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
土 地	<u>\$77,166</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司之投資性不動產係 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日自不動產、廠房及設備轉入，於 113 年 9 月 30 日之公允價值為 308,800 千元，該公允價值經中華不動產估價師聯合事務所於 112 年 12 月 14 日出具之不動產估價報告書評估之每坪單價衡量。

以營業租賃之未來將收取租賃給付總額為 79,245 千元。

十六、借 款

(一) 短期借款

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
銀行擔保借款（附註三十）	\$ 350,000	\$ -	\$ 456,000
銀行信用借款	<u>1,434,029</u>	<u>1,702,311</u>	<u>1,685,336</u>
	<u>\$1,784,029</u>	<u>\$1,702,311</u>	<u>\$2,141,336</u>
利率區間（%）			
銀行擔保借款	2.27~2.28	-	2.15~2.25
銀行信用借款	0.5~2.33	1.98~2.25	1.98~2.52

(二) 應付短期票券

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
應付商業本票	\$850,000	\$850,000	\$790,000
減：未攤銷折價	<u>1,319</u>	<u>510</u>	<u>1,093</u>
	<u>\$848,681</u>	<u>\$849,490</u>	<u>\$788,907</u>

應付短期票券之利率於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 2.21%~2.33%、2.13%~2.14%及 2.10%~2.14%。承兌及保證機構包括王道票券、大中票券、兆豐票券、萬通票券、中華票券、大慶票券及國際票券。

(三) 長期借款

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
銀行信用借款	\$ 4,667	\$ 6,416	\$ -
銀行擔保借款	1,447,656	1,576,145	1,506,392
減：土地設定費	<u>584</u>	<u>901</u>	<u>1,007</u>
	1,451,739	1,581,660	1,505,385
1 年內到期部分	<u>412,339</u>	<u>271,198</u>	<u>289,346</u>
	<u>\$ 1,039,400</u>	<u>\$ 1,310,462</u>	<u>\$ 1,216,039</u>

長期借款之利率於 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日分別為 0.5%~2.6%、0.50%~2.66%及 0.50%~2.64%。

銀行長期借款說明如下：

本公司及子公司向銀行舉借不得循環動用之銀行借款，並提供不動產、廠房及設備作為質押擔保（參閱附註三十），且由董事長提供連帶保證（參閱附註二九）。

另本公司與王道銀行簽訂之借款合同規定，本公司承諾於借款期間上半年度及年度合併財務報表之流動比率、負債比率、有形淨值及集團平均存款餘額達應符合一定比率。本公司 113 年上半年度暨 112 年度合併財務報表之財務比率及金額均未違反該等限制。

十七、應付票據及應付帳款

購買商品之賒帳期限為 3.5 個月內，本公司及子公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還，因此無須加計利息。

十八、其他應付款

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
應付動力費	\$ 60,688	\$ 53,252	\$ 45,327
應付薪資及獎金	33,561	35,553	35,932
應付設備款	16,387	27,834	18,140
應付爐渣及集塵灰處理費	15,147	14,070	19,337
應付修繕費	14,445	16,457	20,786
應付火災賠償	11,617	11,617	13,398

（接次頁）

(承前頁)

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
應付員工及董事酬勞	\$ 3,654	\$ 3,868	\$ 6,524
其 他	<u>48,671</u>	<u>41,730</u>	<u>41,244</u>
	<u>\$204,170</u>	<u>\$204,381</u>	<u>\$200,688</u>

十九、負債準備

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
流 動			
應付處理爐渣準備	<u>\$18,670</u>	<u>\$24,761</u>	<u>\$30,574</u>
非 流 動			
應付處理爐渣準備	<u>\$22,597</u>	<u>\$54,000</u>	<u>\$54,000</u>

	應付處理爐渣準備
113 年 1 月 1 日餘額	\$ 78,761
本期提列	35,801
本期支付	(73,295)
113 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 41,267</u>
112 年 1 月 1 日餘額	\$158,037
本期提列	2,503
本期支付	(75,966)
112 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 84,574</u>

二十、退職後福利計畫

113 及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 112 年及 111 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算。

二一、權益

(一) 普通股股本

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
額定股數 (千股)	<u>350,000</u>	<u>350,000</u>	<u>350,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,500,000</u>	<u>\$ 3,500,000</u>	<u>\$ 3,500,000</u>

(接次頁)

(承前頁)

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
已發行且已收足股款之股數 (千股)	<u>190,328</u>	<u>190,328</u>	<u>190,328</u>
已發行股本	<u>\$ 1,903,277</u>	<u>\$ 1,903,277</u>	<u>\$ 1,903,277</u>

已發行之普通股每股面額為新台幣 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
得用以彌補虧損、 發放現金或撥充股本(註1)			
股票發行溢價	\$ 207,608	\$ 207,608	\$ 207,608
公司債轉換溢價	59,319	59,319	59,319
庫藏股票交易	966	966	966
取得子公司股權價格與帳面 價值差額	116,422	116,422	116,422
僅得用以彌補虧損 認列對子公司所有權權益變 動數(註2)	<u>174</u>	<u>174</u>	<u>174</u>
	<u>\$ 384,489</u>	<u>\$ 384,489</u>	<u>\$ 384,489</u>

註1：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

註2：此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司盈餘分派規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐及彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配

盈餘作為可供分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。

本公司產業發展成熟，股利之發放，除有改善財務結構及因應重大資本支出之資金需求外，現金股利比例以不低於當年度發放股利總和之 50% 為原則。

法定盈餘公積應至少提撥至其餘額達公司實收股本總額。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 113 及 112 年 6 月經股東常會決議通過 112 及 111 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配		每 股 股 利 (元)	
	112 年度	111 年度	112 年度	111 年度
提列法定盈餘公積	\$ 5,245	\$ 21,303		
普通股股票股利	-	90,632	\$ -	\$ 0.5
	<u>\$ 5,245</u>	<u>\$111,935</u>		

(四) 特別盈餘公積

本公司因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列，是以僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數 189,395 千元減除因處分而迴轉 32,926 千元之餘額 156,469 千元，予以提列特別盈餘公積。

(五) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 847,875	\$ 851,590
當期產生		
權益工具－未實現 損益	153,880	(34,733)
處分權益工具累計損益 移轉至保留盈餘	(274)	-
期末餘額	<u>\$1,001,481</u>	<u>\$ 816,857</u>

(六) 非控制權益

	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$259,587	\$293,677
歸屬於非控制權益之份 額		
本期淨損	(13,745)	(18,892)
子公司淨資產帳面 金額按相對權益 變動計算非控制 權益應轉出之金 額	-	(10,739)
本期其他綜合損益 透過其他綜合 損益按公允 價值衡量之 金融資產未 實現評價損 益	808	(196)
其 他	52	-
期末餘額	<u>\$246,702</u>	<u>\$263,850</u>

二二、營業收入

(一) 合約餘額

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日
應收款項（附註九）	<u>\$ 978,341</u>	<u>\$1,221,681</u>	<u>\$ 917,349</u>	<u>\$1,046,580</u>
合約負債－流動 商品銷貨	<u>\$ 301,222</u>	<u>\$ 208,295</u>	<u>\$ 217,239</u>	<u>\$ 185,290</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 客戶合約收入之細分

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
銷貨收入				
竹節鋼筋	\$2,406,226	\$2,081,564	\$6,834,866	\$6,590,347
其 他	6,871	8,114	28,492	19,237
勞務收入	<u>70,099</u>	<u>55,586</u>	<u>198,635</u>	<u>159,859</u>
	<u>\$2,483,196</u>	<u>\$2,145,264</u>	<u>\$7,061,993</u>	<u>\$6,769,443</u>

收入資訊請參閱附註三五。

(三) 合約成本相關資產

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
履行合約成本	<u>\$ 3,082</u>	<u>\$ 2,368</u>	<u>\$ 1,635</u>

二三、稅前淨利

(一) 其他收入

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
股利收入	\$ -	\$ -	\$ 43,449	\$ 65,276
董事酬勞收入	-	-	900	900
出售廢品等收入	221	12	4,683	4,611
其 他	<u>1,959</u>	<u>1,004</u>	<u>2,199</u>	<u>3,660</u>
	<u>\$ 2,180</u>	<u>\$ 1,016</u>	<u>\$ 51,231</u>	<u>\$ 74,447</u>

(二) 其他利益及損失

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
透過損益按公允價值衡量 之金融商品淨損益	(\$ 6,766)	\$ 35,623	\$ 21,984	\$ 48,127
處分不動產、廠房及設備 利益	-	-	1,360	-
淨外幣兌換損失	(5,124)	(15,091)	(7,367)	(10,338)
其 他	<u>(1,158)</u>	<u>(1,260)</u>	<u>(4,287)</u>	<u>(2,837)</u>
	<u>(\$ 13,048)</u>	<u>\$ 19,272</u>	<u>\$ 11,690</u>	<u>\$ 34,952</u>

淨外幣兌換損失內容如下：

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
外幣兌換利益總額	\$ 3,749	\$ 2,210	\$ 29,580	\$ 13,198
外幣兌換損失總額	<u>(8,873)</u>	<u>(17,301)</u>	<u>(36,947)</u>	<u>(23,536)</u>
淨兌換損失	<u>(\$ 5,124)</u>	<u>(\$ 15,091)</u>	<u>(\$ 7,367)</u>	<u>(\$ 10,338)</u>

(三) 財務成本

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
銀行借款利息	\$ 21,256	\$ 20,481	\$ 61,314	\$ 64,032
應付短期票券利息	2,961	2,552	8,631	5,988
租賃負債	<u>66</u>	<u>46</u>	<u>201</u>	<u>46</u>
非透過損益按公允價值衡 量之金融負債利息費用 總額	24,283	23,079	70,146	70,066
減：列入符合要件資產成 本之金額	<u>1,169</u>	<u>2,076</u>	<u>1,950</u>	<u>5,868</u>
	<u>\$ 23,114</u>	<u>\$ 21,003</u>	<u>\$ 68,196</u>	<u>\$ 64,198</u>

利息資本化相關資訊如下：

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
利息資本化金額	<u>\$ 1,169</u>	<u>\$ 2,076</u>	<u>\$ 1,950</u>	<u>\$ 5,868</u>
利息資本化利率（%）	2.26~2.37	1.76~2.62	1.55~2.37	1.76~2.62

(四) 折舊及攤銷

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
不動產、廠房及設備	\$ 80,298	\$ 71,593	\$ 239,216	\$ 212,002
使用權資產	161	108	485	108
無形資產	500	454	1,590	1,369
其他非流動資產	<u>1,340</u>	<u>3,097</u>	<u>4,986</u>	<u>7,780</u>
	<u>\$ 82,299</u>	<u>\$ 75,252</u>	<u>\$ 246,277</u>	<u>\$ 221,259</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 77,258	\$ 66,045	\$ 225,201	\$ 195,758
營業費用	<u>3,201</u>	<u>5,656</u>	<u>14,500</u>	<u>16,352</u>
	<u>\$ 80,459</u>	<u>\$ 71,701</u>	<u>\$ 239,701</u>	<u>\$ 212,110</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,340	\$ 3,006	\$ 4,876	\$ 7,405
營業費用	<u>500</u>	<u>545</u>	<u>1,700</u>	<u>1,744</u>
	<u>\$ 1,840</u>	<u>\$ 3,551</u>	<u>\$ 6,576</u>	<u>\$ 9,149</u>

(五) 員工福利費用

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利				
薪資及獎金	\$ 85,099	\$ 84,767	\$262,583	\$263,714
勞健保	8,655	8,381	26,191	24,886
其他	<u>2,145</u>	<u>2,139</u>	<u>5,912</u>	<u>6,771</u>
	<u>95,899</u>	<u>95,287</u>	<u>294,686</u>	<u>295,371</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	3,207	2,980	9,626	8,936
確定福利計畫	<u>26</u>	<u>-</u>	<u>77</u>	<u>24</u>
	<u>3,233</u>	<u>2,980</u>	<u>9,703</u>	<u>8,960</u>
	<u>\$ 99,132</u>	<u>\$ 98,267</u>	<u>\$304,389</u>	<u>\$304,331</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 80,057	\$ 77,707	\$239,104	\$238,409
營業費用	<u>19,075</u>	<u>20,560</u>	<u>65,285</u>	<u>65,922</u>
	<u>\$ 99,132</u>	<u>\$ 98,267</u>	<u>\$304,389</u>	<u>\$304,331</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司章程係以當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前淨利分別以 2%~3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。

本公司 113 及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之員工酬勞及董事酬勞如下：

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
估列比例 (%)				
員工酬勞	3	3	3	3
董事酬勞	3	3	3	3
金 額				
員工酬勞	<u>(\$ 446)</u>	<u>\$ 244</u>	<u>\$1,827</u>	<u>\$3,262</u>
董事酬勞	<u>(\$ 446)</u>	<u>\$ 244</u>	<u>\$1,827</u>	<u>\$3,262</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 年及 112 年 3 月經董事會決議 112 及 111 年度員工及董事酬勞（皆以現金發放）如下：

	112 年度	111 年度
員工酬勞	<u>\$ 1,934</u>	<u>\$ 8,450</u>
董事酬勞	<u>\$ 1,934</u>	<u>\$ 8,450</u>

112 及 111 年度員工及董事酬勞之實際配發金額與 112 及 111 年度合併報告認列並無差異。

有關本公司員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用主要組成項目

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
當期所得稅				
以前年度之調整	(\$ 1)	\$ -	\$ 162	\$ -
遞延所得稅				
本期產生者	<u>2,298</u>	<u>6,990</u>	<u>18,818</u>	<u>21,009</u>
	<u>\$ 2,297</u>	<u>\$ 6,990</u>	<u>\$ 18,980</u>	<u>\$ 21,009</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司及子公司截至 111 年度止之營利事業所得稅申報案，均業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘（淨損）

用以計算每股盈餘（淨損）之本期淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
歸屬於本公司業主之本期淨利（損）	<u>(\$ 16,266)</u>	<u>\$ 762</u>	<u>\$ 38,286</u>	<u>\$ 81,201</u>

股 數

單位：千股

	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
用以計算基本每股盈餘（淨損）及 稀釋每股盈餘（淨損）之普通股 加權平均股數	190,328	190,328	190,328	190,328
加：具稀釋作用潛在普通股－員工 酬勞	-	185	120	301
用以計算稀釋每股盈餘（淨損）之 普通股加權平均股數	<u>190,328</u>	<u>190,513</u>	<u>190,448</u>	<u>190,629</u>

本公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日為淨損，潛在普通股具反稀釋作用，故未納入每股淨損計算。

二六、與非控制權益之權益交易

112 年 5 月子公司億昌公司全數購回証統公司股份，上述交易未改變本公司對億昌公司及証統公司之控制，視為權益交易處理，變動如下：

	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
給付之現金對價	(\$14,113)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算非控制權益 應轉出之金額	<u>10,739</u>
權益交易差額	<u>(\$ 3,374)</u>

上述權益交易差額，本公司調整資本公積－實際取得或處分子公司股權價格與帳面價值差額及保留盈餘。

二七、資本風險管理

本公司及子公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司及子公司整體策略於 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無變化。

本公司及子公司資本結構係由銀行借款及歸屬於本公司業主之權益組成。

除附註十六所述外，本公司及子公司不需遵守其他外部資本規定。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

113 年 9 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值 衡 量 之 金 融 資 產				
國內上市股票	\$ 6,782	\$ -	\$ -	\$ 6,782
透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資產				
國內上市股票	\$1,073,692	\$ -	\$ -	\$1,073,692
國內未上市（櫃）股票	-	-	4,505	4,505
	<u>\$1,073,692</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,505</u>	<u>\$1,078,197</u>
透過損益按公允價值 衡 量 之 金 融 負 債				
外匯選擇權合約	\$ -	\$ 7,071	\$ -	\$ 7,071
遠期外匯合約	-	327	-	327
換匯合約	-	668	-	668
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,066</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,066</u>

112 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市股票	\$ 6,360	\$ -	\$ -	\$ 6,360
基金受益憑證	4,461	-	-	4,461
金融債券	-	14,889	-	14,889
	<u>\$ 10,821</u>	<u>\$ 14,889</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 25,710</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市股票	\$919,894	\$ -	\$ -	\$919,894
國內未上市（櫃）股票	-	-	4,424	4,424
	<u>\$919,894</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,424</u>	<u>\$924,318</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
外匯選擇權合約	\$ -	\$ 5,132	\$ -	\$ 5,132
遠期外匯合約	-	16,199	-	16,199
換匯合約	-	2,453	-	2,453
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,784</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,784</u>

112 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市股票	\$ 6,782	\$ -	\$ -	\$ 6,782
基金受益憑證	4,042	-	-	4,042
遠期外匯合約	-	6,783	-	6,783
金融債券	-	14,586	-	14,586
	<u>\$ 10,824</u>	<u>\$ 21,369</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 32,193</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
國內上市股票	\$888,762	\$ -	\$ -	\$888,762
國內未上市（櫃）股票	-	-	5,698	5,698
	<u>\$888,762</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,698</u>	<u>\$894,460</u>

（接次頁）

(承前頁)

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
外匯選擇權合約	\$ -	\$ 784	\$ -	\$ 784

113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融資產以第 3 等級公允價值衡量之調節

	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產	
	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
期初餘額	\$ 4,424	\$ 5,478
認列於其他綜合損益	81	220
期末餘額	\$ 4,505	\$ 5,698

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具	有活絡市場公開報價之衍生工具以市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司及子公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司及子公司可取得者。本公司及子公司係以往來銀行報價系統所顯示之外匯換匯匯率，就個別換匯合約及遠期外匯合約到期之遠期匯率之分別計算個別合約之公允價值；選擇權衍生工具係採用選擇權定價模式計算公允價值。
金融債券	本公司及子公司採用評價方法所使用之估計及假設，係依據往來銀行自行評價及參考相關債券估計之報價。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）股票之公允價值係參考被投資公司最近期淨值或交易價格估算。

(三) 金融工具之種類

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
<u>金 融 資 產</u>			
強制透過損益按公允價值衡量	\$ 6,782	\$ 25,710	\$ 32,193
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動及非流動	1,078,197	924,318	894,460
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 1）	1,375,798	1,551,584	1,347,411
<u>金 融 負 債</u>			
強制透過損益按公允價值衡量	8,066	23,784	784
按攤銷後成本衡量（註 2）	4,762,191	4,927,195	5,142,288

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款淨額、其他應收款、其他金融資產－流動及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、長期借款（含 1 年內到期）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

本公司及子公司主要金融工具包括權益投資、應收帳款、應付帳款、應付短期票券、長短期銀行借款及租賃負債。本公司及子公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌管理公司資金及外匯調度，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司及子公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司及子公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受本公司及子公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險與衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地依稽核計畫對政策之遵循與暴險額度進行複核。本公司及子公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。本公司及子公司以換匯合約、遠期外匯合約及外匯選擇權合約降低因外幣進貨承諾而產生之匯率風險。

本公司及子公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及子公司從事外幣計價之借款及進貨交易，因而使本公司及子公司產生匯率變動暴險。於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產及負債帳面金額參閱附註三三。

本公司及子公司於資產負債表日具匯率風險暴險之衍生工具帳面金額如下：

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
資 產	\$ -	\$ -	\$ 6,783
負 債	8,066	23,784	784

敏感度分析

本公司及子公司主要受到美元貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當功能性貨幣對美元之匯率增加及減少 1%時，本公司及子公司之敏感度分析。1%係為

本公司及子公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。

敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，下表情境 1 係表示當功能性貨幣相對於美元升值 1% 時，對本公司及子公司損益情況；情境 2 表示當功能性貨幣相對於美元貨幣貶值 1% 時，對本公司及子公司損益情況：

	美 元 之 影 響 (註)	
	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
情境 1 損益	(\$294)	(\$560)
情境 2 損益	294	560

註：主要源自於資產負債表日尚流通在外之美元計價之銀行存款。

(2) 利率風險

因本公司及子公司同時以固定利率金融負債（包括應付短期票券及租賃負債）及浮動利率金融負債（包括長短期借款）取得資金，因而產生利率暴險。本公司及子公司係依各項籌資工具之市場利率走勢決定舉借固定或浮動利率之金融負債以管理利率風險。

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
具公允價值利率風 險			
金融資產	\$ 51,854	\$ 106,768	\$ 188,856
金融負債	861,013	862,218	801,765
具現金流量利率風 險			
金融資產	321,783	212,139	214,031
金融負債	3,235,768	3,283,971	3,646,721

敏感度分析

下列敏感度分析係依上述金融商品於資產負債表日之利率暴險而決定。其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。本公司及子公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司及子公司 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少 21,855 千元及 25,745 千元，主因為本公司及子公司變動利率之借款與銀行存款之現金流量利率風險之暴險。

(3) 其他價格風險

本公司及子公司因投資基金受益憑證及國內上市、未上市（櫃）公司股票而產生權益價格暴險。

若權益價格下跌／上漲 1%，113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產公允價值之變動減少／增加 68 千元及 108 千元，113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產公允價值變動減少／增加 10,782 千元及 8,945 千元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成本公司及子公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司及子公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司及子公司之政策係採用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等，並於必要情形下取得預收貨款或足額不可撤銷之信用狀作為擔保，以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。嗣後本公司及子公司透過持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等控制信用暴險。

本公司及子公司從事衍生金融商品，因交易對手係國內大型之金融機構，是以信用風險不高。

本公司及子公司信用風險顯著集中於下列客戶，發生信用風險顯著集中之情況係因產業特性。信用風險顯著集中之客戶應收款項餘額如下：

	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
應收票據及帳款			
A 公 司	\$186,376	\$ 92,442	\$111,811
B 公 司	99,849	57,778	29,011
C 公 司	<u>21,449</u>	<u>119,775</u>	<u>19,106</u>
	<u>\$307,674</u>	<u>\$269,995</u>	<u>\$159,928</u>

截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收款項來自前述客戶之比率分別為 31.45%、22.1% 及 17.43%。

3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。

本公司及子公司 113 年 9 月 30 日流動資產已低於流動負債，惟本公司及子公司未動支之長短期融資餘額足以因應未來營運需求，是以尚未有因無法籌措資金之履行合約之流動性風險。

截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，本公司及子公司未動用之銀行融資額度分別為 3,005,437 千元、2,495,419 千元及 2,443,664 千元。

流動性風險表

下表詳細說明本公司及子公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司及子公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司及子公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

因短期借款約定還款期間接近資產負債表日，因此以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日往來銀行實際計息利率估算而得；長期借款利率則係依據中華郵政牌告利率加計固定比率計息，本公司及子公司評估未來利率變動影響不大，因此其未折現之利息金額係依據最近一期付息利率估算而得。

	3 個月內	3個月至1年	1 年 以 上	合 計
<u>113 年 9 月 30 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 677,651	\$ -	\$ 91	\$ 677,742
租賃負債	199	596	14,179	14,974
固定利率工具	850,000	-	-	850,000
浮動利率工具	<u>1,017,576</u>	<u>1,222,139</u>	<u>1,079,738</u>	<u>3,319,453</u>
	<u>\$2,545,426</u>	<u>\$1,222,735</u>	<u>\$1,094,008</u>	<u>\$4,862,169</u>
<u>112 年 12 月 31 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 793,643	\$ -	\$ 91	\$ 793,734
租賃負債	199	596	14,776	15,571
固定利率工具	850,000	-	-	850,000
浮動利率工具	<u>983,835</u>	<u>1,032,612</u>	<u>1,363,227</u>	<u>3,379,674</u>
	<u>\$2,627,677</u>	<u>\$1,033,208</u>	<u>\$1,378,094</u>	<u>\$5,038,979</u>
<u>112 年 9 月 30 日</u>				
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 706,569	\$ -	\$ 91	\$ 706,660
租賃負債	199	596	14,975	15,770
固定利率工具	790,000	-	-	790,000
浮動利率工具	<u>1,300,401</u>	<u>1,143,777</u>	<u>1,251,608</u>	<u>3,695,786</u>
	<u>\$2,797,169</u>	<u>\$1,144,373</u>	<u>\$1,266,674</u>	<u>\$5,208,216</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

下表詳細說明本公司及子公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採總額交割之衍生工具，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付金額不固定時，揭露之金額係參考資產負債表日平均匯率為基礎。

		要求即付或		
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
<u>113 年 9 月 30 日</u>				
淨額交割				
外匯選擇權合約		(\$ 5,091)	(\$ 1,038)	\$ -
總額交割				
換匯合約				
流入	\$ -	\$ 89,622	\$ -	
流出	-	(90,290)	-	
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 668)</u>	<u>\$ -</u>	
遠期外匯合約				
流入	\$ -	\$ 53,619	\$ -	
流出	-	(53,946)	-	
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 327)</u>	<u>\$ -</u>	
外匯選擇權合約				
流入	\$ 94,400	\$ 31,500	\$ -	
流出	(94,908)	(31,934)	-	
	<u>(\$ 508)</u>	<u>(\$ 434)</u>	<u>\$ -</u>	
<u>112 年 12 月 31 日</u>				
淨額交割				
外匯選擇權合約		(\$ 3,427)	\$ -	\$ -
總額交割				
換匯合約				
流入	\$ -	\$ 105,537	\$ 21,117	
流出	-	(107,520)	(21,587)	
	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,983)</u>	<u>(\$ 470)</u>	

(接次頁)

(承前頁)

		要求即付或		
		短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年
遠期外匯合約				
流 入		\$ 316,203	\$ 153,694	\$ -
流 出		(329,291)	(156,805)	-
		<u>(\$ 13,088)</u>	<u>(\$ 3,111)</u>	<u>\$ -</u>
外匯選擇權合約				
流 入		\$ 32,000	\$ -	\$ -
流 出		(33,705)	-	-
		<u>(\$ 1,705)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
112 年 9 月 30 日				
淨額交割				
外匯選擇權合約				
		<u>(\$ 63)</u>	<u>(\$ 665)</u>	<u>\$ -</u>
總額交割				
外匯選擇權合約				
流 入		\$ 95,000	\$ 31,300	\$ -
流 出		(95,040)	(31,316)	-
		<u>(\$ 40)</u>	<u>(\$ 16)</u>	<u>\$ -</u>
遠期外匯合約				
流 入		\$ 1,867	\$ 477,439	\$ 10,237
流 出		(1,840)	(470,802)	(10,118)
		<u>\$ 27</u>	<u>\$ 6,637</u>	<u>\$ 119</u>

二九、關係人交易

(一) 關係人名稱及關係

關 係 人 之 名 稱	與 本 公 司 及 子 公 司 之 關 係
台灣鋼聯股份有限公司(台灣鋼聯)	本公司為其法人董事
黃 韋 翰	本公司之董事長
台鋼資源股份有限公司(台鋼資源)	本公司董事長為其法人股東指派之 監察人
明耀鋼鐵股份有限公司(明耀鋼鐵)	實質關係人

(二) 營業交易

1. 銷 貨

關 係 人 類 別	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
	<u>\$ 1,377</u>	<u>\$ 1,948</u>	<u>\$11,938</u>	<u>\$ 5,723</u>
實質關係人				

2. 進 貨

關 係 人 類 別	113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
	<u>\$5,822</u>	<u>\$4,172</u>	<u>\$9,691</u>	<u>\$7,762</u>
實質關係人				

上述本公司及子公司與關係人間之交易價格係依一般交易條件為之，收付款條件與一般客戶（供應商）期間相當。

(三) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
		<u>\$289</u>	<u>\$380</u>	<u>\$719</u>
應收帳款	實質關係人			
其他應收款	實質關係人	<u>\$ 11</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(四) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日
		<u>\$ 2,794</u>	<u>\$ 907</u>	<u>\$ 279</u>
應付帳款	實質關係人			
其他應付款	本公司為其法人董事	\$ 353	\$ 1,547	\$ 863
	本公司董事長為其法人股東指派之	6,719	5,121	8,495
	監察人			
	實質關係人	<u>205</u>	<u>462</u>	<u>2,100</u>
		<u>\$ 7,277</u>	<u>\$ 7,130</u>	<u>\$11,458</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保並將以現金清償。

(五) 其他關係人交易

1. 製造費用

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113 年	112 年	113 年	112 年
		7 月 1 日至 9 月 30 日	7 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日
集塵灰處理費	本公司為其法人董事	\$ 1,559	\$ 2,593	\$ 4,950	\$ 5,098
還源渣處理費	本公司董事長為其法人股東指派之監察人	\$ 6,486	\$ 3,321	\$ 16,835	\$ 11,621

2. 專業服務費

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	113 年	112 年	113 年	112 年
		7 月 1 日至 9 月 30 日	7 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日
勞 務 費	實質關係人	\$ 300	\$ 600	\$ 1,400	\$ 1,800

3. 保 證

本公司 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之長短期借款均由本公司之董事長提供連帶保證。

(六) 對主要管理階層之薪酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	113 年	112 年	113 年	112 年
	7 月 1 日至 9 月 30 日	7 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日	1 月 1 日至 9 月 30 日
短期員工福利（包括薪資、酬勞及獎金）	\$ 4,701	\$ 6,003	\$ 18,097	\$ 19,756
退職後福利	150	152	450	408
	<u>\$ 4,851</u>	<u>\$ 6,155</u>	<u>\$ 18,547</u>	<u>\$ 20,164</u>

三十、質抵押之資產

本公司及子公司提供下列資產作為銀行保證函及衍生工具之保證金，以及銀行融資之擔保品：

	帳	面	價	值
	113 年 9 月 30 日	112 年 12 月 31 日	112 年 9 月 30 日	
不動產、廠房及設備				
土地（含重估增值）	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	\$ 1,114,255	
房屋及建築	87,699	98,400	94,124	
機器設備	300,789	331,284	245,359	
未完工程及待驗設備	-	-	81,900	
其他金融資產－流動				
可轉讓定存單	51,394	52,768	54,135	
備償戶	460	-	28,113	
	<u>\$ 1,554,597</u>	<u>\$ 1,596,707</u>	<u>\$ 1,617,886</u>	

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司及子公司於 113 年 9 月 30 日有下列重大承諾事項及或有事項：

- (一) 本公司為購買原料及設備已開立尚未使用之信用狀餘額為 1,659,527 千元。
- (二) 本公司及子公司為購置資產及設備維護而與廠商簽訂之合約尚未認列金額為 195,780 千元。
- (三) 本公司尚未履約之進貨承諾為 2,451,350 千元，屬不可撤銷採購合約。
- (四) 尚未到期之換匯合約、遠期外匯合約及外匯選擇權合約：參閱附註七。

三二、其他事項

112 年 2 月 15 日總統公布修正氣候變遷因應法，增訂徵收碳費規定，後續環境部於 113 年 8 月 29 日公告「碳費收費辦法」、「自主減量計畫管理辦法」及「碳費徵收對象溫室氣體減量指定目標」，並於 113 年 10 月 21 日公告碳費徵收費率及自 114 年 1 月 1 日起生效。依據 112 年度之排放量評估，本公司及子公司將成為碳費徵收對象，故將於 114 年依實際排放量認列相關負債準備，於 115 年 5 月繳交碳費。

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

本公司及子公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣千元；匯率元

	外	幣	匯	率	帳	面
113年9月30日						
貨幣性項目之金融資產						
美 元	\$	928		31.7		\$29,409
112年12月31日						
貨幣性項目之金融資產						
美 元		1,361		30.755		41,854
112年9月30日						
貨幣性項目之金融資產						
美 元		1,733		32.32		56,020

本公司及子公司於113及112年7月1日至9月30日與113及112年1月1日至9月30日外幣兌換損益（包含已實現及未實現）分別為淨損失5,124千元、淨損失15,091千元、淨損失7,367千元及淨損失10,338千元。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊

1. 資金貸與他人：詳附表一。
2. 為他人背書保證：詳附表二。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：詳附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣3億元或實收資本額20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣1億元或實收資本額20%以上：無。

8. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：
附表四。

9. 從事衍生性工具交易：詳附註七。

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：詳附表五。

11. 被投資公司資訊：詳附表六。

(三) 大陸投資資訊：本公司無大陸轉投資事業。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：詳附表七。

三五、部門資訊

營運部門資訊係提供予主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊。本公司及子公司分別主要從事鋼胚及鋼筋之製造銷售等，本公司及子公司主要營運決策者將本公司及子公司個別視為應報導部門。

本公司及子公司 113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之收入、營運結果及資產資訊如下：

	証統公司				
	本公司	(原億昌公司)	証統公司	調整及沖銷	合計
<u>113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>					
來自外部客戶之收入	\$6,948,410	\$ 53,561	\$ 60,022	\$ -	\$7,061,993
部門間收入	73	18,333	-	(18,406)	-
收入合計	<u>\$6,948,483</u>	<u>\$ 71,894</u>	<u>\$ 60,022</u>	<u>(\$ 18,406)</u>	<u>\$7,061,993</u>
部門利益 (損失)	\$ 130,250	(\$ 50,126)	(\$ 43,786)	\$ 7,722	\$ 44,060
利息收入	7,247	1,174	28	(3,713)	4,736
財務成本	(67,135)	(1,122)	(3,898)	3,959	(68,196)
其他營業外收入及支出	(13,122)	10,215	1,081	64,747	62,921
稅前淨利 (損)	57,240	(39,859)	(46,575)	72,715	43,521
所得稅費用	18,953	27	-	-	18,980
稅後淨利 (損)	<u>\$ 38,287</u>	<u>(\$ 39,886)</u>	<u>(\$ 46,575)</u>	<u>\$ 72,715</u>	<u>\$ 24,541</u>
可辨認部門資產	<u>\$8,920,787</u>	<u>\$1,442,118</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 862,356)</u>	<u>\$9,500,549</u>
可辨認部門負債	<u>\$5,029,563</u>	<u>\$ 533,308</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 200,248)</u>	<u>\$5,362,623</u>
<u>112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>					
來自外部客戶之收入	\$6,689,296	\$ -	\$ 80,147	\$ -	\$6,769,443
部門間收入	719	27,302	-	(28,021)	-
收入合計	<u>\$6,690,015</u>	<u>\$ 27,302</u>	<u>\$ 80,147</u>	<u>(\$ 28,021)</u>	<u>\$6,769,443</u>

(接次頁)

(承前頁)

	証 統 公 司				
	本 公 司	(原億昌公司)	証 統 公 司	調整及沖銷	合 計
部門利益 (損失)	\$ 119,053	(\$ 2,876)	(\$ 83,609)	(\$ 1,025)	\$ 31,543
利息收入	4,864	4,541	91	(2,922)	6,574
財務成本	(62,771)	-	(5,657)	4,230	(64,198)
其他營業外收入及支出	<u>41,064</u>	<u>(66,508)</u>	<u>568</u>	<u>134,275</u>	<u>109,399</u>
稅前淨利 (損)	102,210	(64,843)	(88,607)	134,558	83,318
所得稅費用	<u>21,009</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>21,009</u>
稅後淨利 (損)	<u>\$ 81,201</u>	<u>(\$ 64,843)</u>	<u>(\$ 88,607)</u>	<u>\$ 134,558</u>	<u>\$ 62,309</u>
可辨認部門資產	<u>\$9,145,484</u>	<u>\$1,196,450</u>	<u>\$ 621,824</u>	<u>(\$1,293,105)</u>	<u>\$9,670,653</u>
可辨認部門負債	<u>\$5,448,698</u>	<u>\$ 179,773</u>	<u>\$ 519,601</u>	<u>(\$ 438,055)</u>	<u>\$5,710,017</u>

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、處分不動產、廠房及設備損益、外幣兌換淨利益 (損失)、金融工具評價損益、財務成本以及所得稅等。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

海光企業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣千元

(除另註明外)

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高金額	期末餘額	實際動支金額	利率區間 (%)	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保名稱	品對個別對象 價值	資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
0	本公司	証統環保科技股份有限公司(原億昌公司)	其他應收款－關係人	是	\$ 350,000	\$ 150,000	\$ 150,000	郵政儲金一年期定儲機動利率加碼 0.59%	註 1	\$ -	營業週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 389,122	\$ 778,245	註 2

註 1：有短期融通資金之必要。

註 2：依本公司「資金貸與他人程序」，本公司對單一企業之資金貸與金額以最近期財務報表淨值百分之十為限，資金貸與之總額以本公司最近期財務報表淨值百分之二十為限。

海光企業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣千元

(除另註明外)

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象 公司名稱	關聯關係	對單一企業 背書保證限額(註1)	本 期 最高背書保證餘額	期 末 背書保證餘額	實 際 動 支 金 額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書保證最高限額 (註2)	屬母公司對子公司 背書保證	屬子公司對母公司 背書保證	屬對大陸地區 背書保證
0	本公司	証統公司(原億昌公司)	公司直接及間接持有表 決權之股份百分之50 之公司	\$389,122	\$504,470	\$185,000	\$155,000	\$120,000	4.75	\$778,245	Y	N	N

註1：依本公司「背書保證作業程序」，本公司對單一企業之背書保證金額，以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱簽證財務報表淨值之百分之10為限；本公司及子公司整體對單一企業背書保證之總額，以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱簽證財務報表淨值之百分之20為限。

註2：依本公司「背書保證作業程序」，本公司背書保證之總額，以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱簽證財務報表淨值之百分之20為限；本公司及子公司整體背書保證之總額，以不超過本公司最近期經會計師查核或核閱簽證財務報表淨值之百分之30為限。

海光企業股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 113 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

(除另予註明外)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 (單 位) 數	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	
本 公 司	股 票 台灣鋼聯公司	本公司為其法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	419,000	\$ 44,833	0.4	\$ 44,833	
			透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	9,272,512	\$992,158	8.3	\$992,158	
	小港倉儲公司		透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	399,940	4,505	4.4	4,505	
					<u>\$996,663</u>		<u>\$996,663</u>	
	新光金控－乙種特別股		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	182,000	\$ 6,570	0.1	\$ 6,570	
	新光金控－普通股		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動	17,615	212	-	212	
					<u>\$ 6,782</u>		<u>\$ 6,782</u>	
証統公司（原億昌公司）	股 票 台灣鋼聯公司	本公司為其法人董事	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動	343,000	\$ 36,701	0.3	\$ 36,701	

海光企業股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元
(除另註明外)

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率(%)	逾期應收關係人款	應收關係人款項	期後收回金額	提列備呆帳金額	備註
					金額				
本公司	証統公司(原億昌公司)	子公司	\$150,463	-	\$ -	-	\$ -	\$ -	註

註：係其他應收款，故不適用週轉率計算，母子公司間交易往來情形於編製合併報表時，業已銷除之。

海光企業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣千元
(除另予註明外)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與 交 易 人 之 關 係	交 易 往 來 情 形			
				項 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 %
0	本 公 司	証統公司(原億昌公司)	母公司對子公司	勞務支出	\$ 8,345	依合約議定金額	0.12
0	本 公 司	証統公司(原億昌公司)	母公司對子公司	其他應收款	150,463	依合約議定金額	1.58
0	本 公 司	証統公司(原億昌公司)	母公司對子公司	使用權資產	14,924	依合約議定金額	0.16
1	証統公司(原億昌公司)	証統公司	子公司對子公司	租賃收入	14,106	依合約議定金額	0.20

註：母子公司間交易往來情形，於編製合併報表時，業已銷除之。

海光企業股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣千元

(除另予註明外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持股			被投資公司本期認列之投資損失	備註
				本期	期末	股數	比率(%)	帳面金額		
本公司	証統公司(原億昌公司)	台灣	各類鋼鐵製品之製造加工與買賣以及鋼線鋼纜及金屬線製品製造、熱處理、表面處理	\$1,223,892	\$1,223,892	18,502,495	84.1	\$1,297,787	(\$ 86,460)	(\$ 72,715) 子公司
証統公司(原億昌公司)	証統公司	台灣	鋼線鋼纜及金屬線製品製造、熱處理、表面處理	- (註1)	280,735	-	-	-	(46,575)	(46,575) 子公司

註 1：參閱附註十二。

註 2：子公司已於編製合併財務報表時沖銷。

民國 113 年 9 月 30 日